

平成 31年 3月 6日

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201880163

氏名 清水香基

(氏名は必ず自署すること)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先:都市名 ケルン (国名 ドイツ)
2. 研究課題名 (和文) : 宗教と主観的ウェルビーイングの関係に関する計量的研究
3. 派遣期間: 平成 30年 10月 3日 ~ 平成 31年 2月 18日 (139日間)
4. 受入機関名・部局名: University of Cologne, Institute of Sociology und Social Psychology (ISS)
5. 派遣先で従事した研究内容と研究状況 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

採用者の研究では、質問紙調査のデータ分析を用いた日本における「宗教性の測定」と、宗教性が人々の主観的ウェルビーイングに与える直接的・間接的影響についての実証的な検討を課題としている。欧米キリスト教圏では「宗教性の測定」をめぐる既に100を超える宗教性の測度が開発され、まとめられてきており (cf. Peter C. Hill & Ralph W. Hood Jr., *Measures of Religiosity*, Religious Education Press, 1999年)、派遣期間を通してそうした欧米文献・資料の収集およびレビューを大いに進めることができた。また、派遣先機関の Wolfgang Jagodzinski 教授や Hermann Dülmer 助教授をはじめとする「ヨーロッパ価値観調査」「ヨーロッパ社会調査」「ISSP 宗教調査」といった大規模な国際比較調査により通文化比較を行ってきた宗教性・価値観研究の専門家たちと、ディスカッションを重ねつつ、欧米と日本の社会学研究における宗教諸概念の相違点の整理や、日本人の宗教性の測定・分析モデルの開発に取り組んだ。上記のディスカッションや、実証的な分析から得られた一通りの知見を手短にまとめるならば、①すでに日本の研究でも繰り返し指摘されてきたように、日本において「宗教団体への(名義上の)所属」は、一部教団組織を除いて人々の宗教的信念・行動との関わりは弱く、主観的ウェルビーイングのような他領域の意識への影響は認められない、②因子分析等の結果から言えば、宗教的な信念は「教团的信仰心」「慣習・伝統的信念」「オカルト・スピリチュアル」といった複数の因子から構成されることが示唆される。しかし、各因子は相互に密接に結びついており、統計的手法を用いて各要素を独立のものとして取り出すことは困難である。むしろ、宗教的なものに対する信念(調査への回答を通じた「信じる」という意思表示)は、

その対象にかかわらず1次元からなる宗教性の程度によって決まると考えた方が、分析モデルとしては当てはまりが良い。③他方、宗教的な行動の側面についても上記と同様の3因子が抽出され、こちらについてはクリアカットな独立の因子構造が見て取れる。宗教的なものに対する信念の諸要素が対象に拘らず相互に親和的な構造をしているのに対して、行動の諸要素は相互に排他的であり、各因子を規定する社会経済的属性も異なる。④上記「②」と「③」で述べた宗教的信念・行動は、いずれも人びとの主観的ウェルビーイングに対して有意な影響を有することが確認された。その背後にある具体的なメカニズムについては、今後より詳細な分析・検討を重ねていく必要があるが、信念については宗教的な教えがもたらす心の安定・コーピング等の効果や、行動については宗教実践を媒介した家族・地域・信者集団との結びつき(ソーシャル・キャピタル)の効果を想定することができる。

欧米の宗教社会学研究では、宗教性と主観的ウェルビーイングに正の相関があることは、すでにある程度確立した知識とされてきた。他方、日本ではそうした蓄積はまだ少ないと言わざるを得ない。上記の分析結果は、社会における支配的な宗教教団や、諸々の宗教実践の形態が異なっていたとしても、日本人の宗教性が欧米と類似のはたらきをしていることを示唆するものであり、国際比較研究にとって意義深いものと言える。しかし以上は、いずれも採用者が2017年に日本を対象として実施した調査データに基づいている。既にヨーロッパ社会調査のデータからも、日本と類似の仕方で宗教性が人々の主観的ウェルビーイングに影響していることが示唆されているので、今後は「世界価値観調査」や「ISSP 宗教調査」といったより大規模な国際比較調査のデータ分析を通じて、同一のデータセットを用いた日本・欧米諸社会の通文化比較へと移っていくのが望ましい。しかし、収録されている質問項目の制約等もあり、それは容易に進められる作業ではなく、今後も継続して分析モデルの開発に取り組んでいく必要がある。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

研究成果の発表については、派遣期間中に行った分析結果の一部を取り上げ、一般の読者向けに記述的な方法で再構成したものを、指導教員との共著とし書籍の一章としてまとめた(櫻井義秀・清水香基「日本の宗教とウェルビーイング」櫻井義秀編『宗教とウェルビーイングーしあわせの宗教社会学』、北海道大学出版会、2019年3月刊行予定)。また同書には、ヨーロッパにおける宗教性と幸福感との関係について、派遣先機関のWolfgang Jagodzinski教授が書き下ろした論文も翻訳して掲載する予定である(ウォルフガング・ヤゴチンスキー著、清水香基・櫻井義秀訳「宗教的な人々はより幸福か? ヨーロッパ社会調査からの知見」前掲書)。また、研究成果のより発展的・分析的な部分については、2019年6月開催予定の北海道社会学会、および2019年7月に開催されるEast Asian Society for the Scientific Study of Religion (EASSSR)の第2回会議で発表することを予定している。そこでのフィードバックをもとに原稿を見直し、2019年度内には国内外の複数の学術誌に論文を投稿する予定である。派遣先機関の研究者との共同調査・研究の計画も進行しており、今後は係る計画を具体化する作業も進めていきたいと考えている。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本プログラムに採用していただいたことの最も大きな恩恵は、海外の研究機関で一定期間にわたり自身の研究課題に専念できたことである。受入研究者Hermann Dülmer助教授をはじめとして、同様の関心や方法論を共有する海外の研究者たちと頻りにディスカッションを重ね、フィードバックを得ることは本プログラムの支援なくして実現不可能であった。また、研究者ネットワークも拡充することができた点も大きい。特に、ケルン大学とデータ・アーカイヴ・センターとして著名なGESISの研究者を中心とした有志たちによる週例のランチ・ミーティングがあり、滞在期間を通して継続的に参加させてもらえたことで異分野も含む多くの研究者との交流を培うことができた。

ドイツの社会調査界隈における研究事情・関心を見聞することができたのも、採用者の研究にとって貴重な経験であった。派遣先国であるドイツでは、社会調査のデータ・アーカイヴを、民主主義や社会科学研究にとってのインフラストラクチャーとして捉えているところがあり、GESISをはじめとしたデータ・アーカイヴ・センターに公的資金が投入され、ヨーロッパ各国における様々な社会調査データの収集・蓄積を行っている。2018年11月にGESISから招かれて参加したワークショップは、異なる国の異なる調査(つまり、異なるデータ・セット)間で比較を可能にするための「変数の操作的調和(harmonization)」を主題としたものであり、国際比較調査研究における世界最先端のプロジェクトについて見聞きし参加することのできる絶好の機会であった。また、こうした国際比較研究において、日本はしばしば欧米諸社会から文化的な「他者」として捉えられがちである。しかしそれ故に、通文化的に等価な尺度開発への取り組み、殊に人々の意識や価値観を扱う社会調査においては、欧米的な視点を相対化する日本人研究者の貢献に期待されるところが大きいということも再確認することとなった。

また、当座の具体的な研究課題からは少し外れた一般的なレベルでの話にはなるが、現地での生活経験そのものも、採用者の今後の研究にとって大きな肥やしとなったはずである。質問紙調査データを用いて人々の意識や行動の国際比較を行っていく上で、取り扱うデータ(様々な調査項目に対する人々の回答行動)の背後にどのような実質の意味が付与されているか、ということに対する想像力が極めて肝要である。その意味でも、約半年間ドイツに滞在し、実際にそこで生活する人々の空気に触れて生活したことは、専門家集団の中で議論を積み重ねることだけでは得られない素養を授かる機会であったように思う。